

防衛費を対GDP比2パーセント以上とする増額計画の見直しを求める意見書について

防衛費を対GDP比2パーセント以上とする増額計画の見直しを求めることに関して、別紙のとおり意見書案を提出する。

令和4年10月6日

旭川市議会
議長 中川明雄様

提出者 旭川市議会議員

まじま 隆 英

石川 厚 子

小松 あきら

能登谷 繁

防衛費を対GDP比2パーセント以上とする増額計画の見直しを求める意見書

日本の防衛費は毎年増え続けており、2021年度は約6兆円が支出されているが、対GDP比2パーセント以上になれば11兆円超となり、アメリカ、中国に次ぐ世界第3位の軍事大国になる。政府が計画どおり増額し、敵基地攻撃能力等を備えれば、近隣諸国との軍事的緊張を高めることにつながることは明らかである。あわせて、防衛費を対GDP比2パーセント以上とするためには、5兆円以上の大幅増額が必要となるが、そのための財源について政府から国民への説明は全く行われていない。赤字国債の発行、消費税の増税、あるいは社会保障予算の大幅な削減などが考えられる。

日本経済は、コロナ禍に加え、アベノミクスの失政による円安、ロシアによるウクライナ侵略などの影響で、異常な物価高の危機に直面している。しかも、賃金も年金も下がり続け、10月から高齢者の医療費の自己負担額が2倍になるなど、家計はますます困窮を深めている。今、政府が急いで行うべきことは、国民の命と暮らしを守る政策であり、国の防衛は、軍事力ではなく憲法9条を生かした外交努力を積み重ねるべきである。

よって、政府においては、防衛費を対GDP比2パーセント以上とする増額計画を見直すことを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

旭 川 市 議 会